

研究所からのご案内

世界経済評論 2019年9・10月号

(通巻704号)

特集「インド洋圏へ展開の機運」

発売 2019年8月15日

世界経済評論 2019年7・8月号

(通巻703号)

特集「英国・EUの異次元生存戦略」

発売 2019年6月15日

【申し込み先】

(株) 文眞堂

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻
町533番地

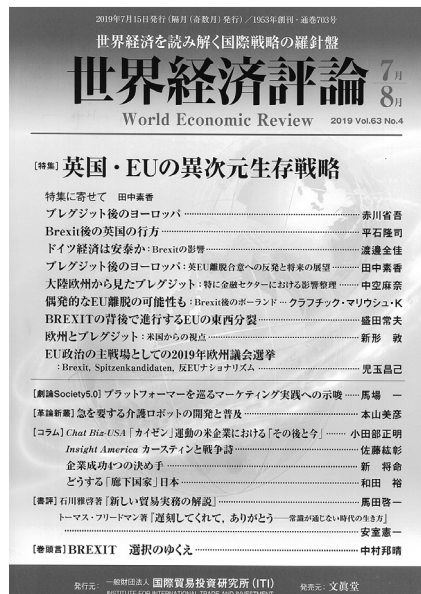
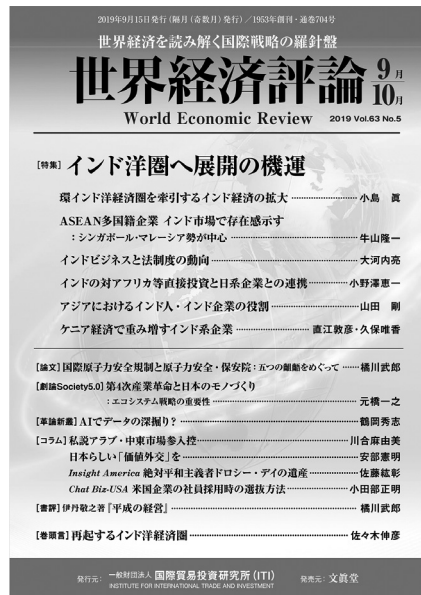
TEL: 03-3202-8480

<http://www.bunshin-do.co.jp/>

定価1,296円 (消費税込み、送料別)

年間購読料 6,480円 (消費税込み、

送料共)



活動報告

1. 役員会

第22回通常理事会を6月3日、第12回定時評議員会を6月19日に開催しました。平成30年度の事業報告、決算、役員人事などが審議され、それぞれ原案のとおり承認されました。

7月1日付で湯澤三郎理事が理事長に選定されました。任期は令和元年7月1日から令和2年の通常理事会の終結の時まで。

下大澤祐二評議員の後任として一般財団法人海外産業人材育成協会 専務理事 川上哲司氏を選任しました。

また、畠山襄（ITI前理事長）氏（7月1日付）及び日下一正（一般財団法人国際経済交流財団 会長）氏（6月3日付）が顧問に就任しました。

2. 本年度調査事業・調査研究活動

2-1 補助事業

公益財団法人JKAからの助成金を受けて、次の調査研究を実施します。

(1) WTO 改革への課題と方向調査研究補助事業

(2) ASEAN の新たな発展戦略と日本の機械産業調査研究補助事業

(3) タイとメコン経済圏サプライチェーン展開支援調査研究補助事業

(4) トランプ大統領の保護主義下における日本の米国事業戦略調査研究補助事業

2-2 受託事業

【ITIC助成事業の採択】

ITICから下記の事業について助成を受け、情報収集、基本的なデータ整備を進めます。

(1) 日 EU・EPA などの FTA の進展が企業活動にもたらす影響調査事業

5月より関税削減効果の具体的な効果検証のための作業を開始しました。

(2) 中国：第4次産業革命期下における中国経済の可能性と課題に関する研究事業

(3) 地域の対途上国互恵ビジネス促進事業化研究事業

2-3 研究会の開催

(1) 日本を取り巻く国際貿易・投資に関する調査研究

TPP（環太平洋経済連携協定）などの

FTAをはじめとする、日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うために、「国際貿易・投資研究会」を開催します。研究会ではメンバー他による報告をもとに議論を行います。

国際貿易投資研究会（座長：馬田啓一 杏林大学名誉教授）

- 第1回（6月10日）

「最近の貿易・投資管理政策のトピックス」藤本武士（経済産業省貿易経済協力局総務課長）

- 第2回（8月23日）

「自由で開かれたインド太平洋構想（FOIP）とその影響」小島英太郎（JETRO海外調査部アジア大洋州課長）、西澤知史様（JETRO海外調査部アジア大洋州課長代理）、山崎恭平（ITI客員研究員、東北文化学園大学名誉教授）

(2) 中国研究会（座長：梶田幸雄 中央大学法学部教授）

本年度は、中国の海外直接投資等に関連した諸問題について調査研究をします。

- 第1回（6月17日）

「今年度研究会の進め方、各委員の研究テーマ等に関する打ち合わせ・意見発表、討論」

- 第2回（8月26日）

「実体経済への貢献を求められる中国金融セクターの課題」岡崎久実子（キヤノングローバル戦略研究所研究主幹）

「一帯一路の新展開と日本の立ち位置」佐野淳也（日本総合研究所調査部主任研究員）

- 第3回（9月24日開催予定）

(3) 日本産業連関動学モデル（JIDEA）の運用（座長：篠井保彦 ITI 客員研究員）

当研究所が有する「日本産業連関動学モデル（JIDEA）」の最新の延長表データ及び人口予測数値を組み入れて、モデルの再推計・更新を進めています。研究チームを設け週2回ペースで意見交換および作業を行います。

(4) 欧州研究会（座長：長部重康 法政大学名誉教授）

本年度は、欧州議会選挙の結果および欧州委員会委員長、欧州中央銀行総裁の交代などを踏まえ、EUの行方を注視するとともに、英国の離脱交渉をフォローします。

- 第1回（6月24日）

「現在の欧州情勢等に関する議論」

(5) 貿易直接投資研究会（座長：増田耕太郎 ITI 客員研究員）

本年度は、昨年に合意した日EUの経済連携協定をテーマにして、日本の対EU貿易、直接投資及びEUの対日貿易、直接投資の動向に係わる情報収集、統計分析を行います。

(6) 地域の対途上国互恵ビジネス促進

事業化研究会（座長：長坂寿久 ITI 客員研究員、元拓殖大学教授）

途上国とわが国地域の協働による新商品開発を通して、双方でクロスボーダーCSV（共有価値の創造）の成果を挙げ、双方のSDGs（持続的開発の目標）を達成するための事例研究とビジネスモデル化の具体化を研究します。

- 第1回（6月3日）

「ASEAN,マレーシアから世界へ」高槻亮輔（株式会社インスパイア代表取締役社長）

「開発途上国と日本の地域との互恵ビジネスモデルとCSV」長坂寿久（ITI 客員研究員、元拓殖大学教授）

- 第2回（7月29日）

開催場所：京西テクノス株式会社

「医療・計測・通信のマルチベンダーサービスで革新のビジネス」臼井努（京西テクノス株式会社代表取締役社長）

「多摩のニッチトップ企業」長島剛（多摩大学経営情報学部教授）

(7) 資源エネルギー研究会（座長：武石礼司 ITI 客員研究員、東京国際大学国際関係学部教授）

『資源エネルギー問題』～特に化石燃料（石油・天然ガス・石炭）の使用が今後どのように進むのか、技術進歩との関係、地球環境問題との関係を考慮しつつ検討します。

10月にセミナー開催を予定しています。

す。

- 第1回（6月12日）

「原子力発電の現状と将来」宮野廣（法政大学大学院デザイン工学研究科客員教授）

- 第2回（7月10日）

「中東湾岸諸国の石油と移民」松尾昌樹（宇都宮大学国際学部准教授）

(8) タイ・サプライチェーン研究会（座長：高橋与志 広島大学大学院国際協力研究科准教授）

- 第1回（6月11日）

「タイの産業人材育成：外務省ODA評価報告書から」高橋与志（広島大学大学院国際協力研究科准教授）

「タイ経済、CLMVの重みを増す」牛山隆一（公益財団法人日本経済研究センター主任研究員）

- 第2回（7月23日）

「タイのビジネス環境と日系企業動向」小島英太郎（JETRO海外調査部アジア大洋州課長）

(9) WTO 改革への課題と方向調査研究会（座長：中川淳司 中央学院大学現代教養学部教授）

目下機能不全に陥っているWTO改革について①デジタル貿易と電子商取引、②農業補助金、③国有企業、④途上国・卒業・柔軟性・SDGsなどをとり上げ、改革の方向を探ります。

- 第2回（6月24日）

「WTOにおける電子商取引に関する

最近の議論～有志国会合における論点
(暫定的評価)～」菅原淳一（みずほ
総合研究所政策調査部主席研究員）

- 第3回（9月30日開催予定）

9月6日に（一社）日本貿易会と共催
による中間報告セミナーを予定してい
ます。

(10) ASEANの新たな発展戦略と日本
の機械産業調査研究会（座長：石川
幸一 亜細亜大学アジア研究所特別
研究員）

本年度は、ASEANが2025年に向け
て策定した戦略目標のうち、イノベー
ションや電子商取引、中小企業育成と
いった新たに重点が置かれた分野を中心
に、ビジネス面への影響を調査分析しま
す。

- 第1回（7月30日）

「今年度研究テーマ等に関する打ち合
わせ」

(11) 米国研究会（座長：滝井光夫 桜
美林大学名誉教授）

本年度は、トランプ大統領の就任以
来、色々な米国通商商法の適用が矢継ぎ
早に実行され、世界の通商環境が大きく
変化しましたので、これにどう日本企業
が対応すべきかに焦点を当てたいと思っ
ています。

- 第1回（9月開催予定）

3. 調査研究報告書など（成果の普及活
動）

3-1 調査研究報告書の発行

2019年6月以降に発刊した調査研究
報告書（ITI調査研究シリーズ）は次の
とおりです。

・No.90 世界主要国の直接投資統計集
（2019年版）Ⅱ．国別編（有料）

3-2 会員対象の勉強会

会員を対象にした「勉強会」を研究所
内の会議室で開催しています。研究所の
研究プロジェクトの一環として行う研究
会をかねた場合もあります。勉強会のご
案内を会員の方にE-mailで差し上げてい
ます。

- 第1回（7月10日）

「中東湾岸諸国の石油と移民」松尾昌
樹（宇都宮大学国際学部准教授）

- 第2回（7月23日）

「タイのビジネス環境と日系企業動
向」小島英太郎（日本貿易振興機構海
外調査部アジア大洋州課長）

3-3 ITIセミナー

(1) 日本貿易会共催「グローバル・イ
ンサイト」セミナーシリーズ第2回
「WTO 改革の方向と可能性」

（9月6日、一般社団法人日本貿易会
A会議室）

デジタル貿易と電子商取引、産業補助
金、国有企業、紛争処理、知的財産権な
どビジネスに関係の深い主要課題につ
き、講演を行います。

講師：中川淳司、松下満雄、梅島修、
菅原淳一、福永有夏

4. 世界経済評論

(1) 『世界経済評論』

「世界経済評論」（隔月刊発行）を発
刊しました。

- ・ 702号（2019年5-6月）4月15日

「腕づく米通商政策の帳尻」

- ・ 703号（2019年7-8月）6月15日

「英国・EUの異次元生存戦略」

- ・ 704号（2019年9-10月）8月15日

「インド洋圏へ展開の機運」

<http://www.world-economic-review.jp/>

「世界経済評論」誌のご購読および広
告等の照会先は次のとおりです。

（株）文眞堂

TEL：03-3202-8480

e-mail：eigyoun@bunshin-do.co.jp

- ・ 若手研究者の論文募集（査読付論文の
掲載）

世界経済評論では、新進気鋭の研究者
等による論文を募集しています。採用す
る論文は、査読者による査読付として公
表する予定です。

(2) 世界経済評論編集企画委員会

4月4日に第11回世界経済評論編集
企画委員会を開催しました。2019年6
月、8月刊の特集テーマについて検討し
ました。

(3) 世界経済評論検討委員会

今後の世界経済評論誌の発行について
議論する識者による検討委員会を設け、
第3回検討委員会が4月12日に開催さ
れ、5月9日付で総括の提言が理事長宛
に提出されました。

(4) 世界経済評論 IMPACT

ウェブ・マガジン「世界経済評論
IMPACT」は、毎週月曜日に有識者数名
によるコラムを掲載しています。

毎週月曜日に4～6名の識者が交代で
コラムを執筆します。ぜひご覧ください。

2018歴年のアクセス数は前年比46%
増の18万2,500件、2019年上半期のア
クセスは前年同期37%増の10万4,860
件でした。

<http://www.world-economic-review.jp/impact/>

コラムに付随した論文を掲載する
『世界経済評論IMPACT+（Plus）』
のサイトを開設しました。「世界経済
IMPACT」および「世界経済IMPACT+」
のサイトは次のとおりです。

http://www.world-economic-review.jp/impact/impact_plus.html

コラムニストは159名になりました。

5. ホームページ

5-1 コラム欄

- ・ No.62「北朝鮮の核・弾道ミサイル
問題の出口を探る（2）」（宇佐美喜
昭、5月13日）

- ・ No.63「自由貿易の理想と現実」（鈴木裕明、5月17日）
- ・ No.64「新NAFTA（USMCA）は批准されるか～大きい今後の政局や大統領選に与える影響～」（高橋俊樹、6月19日）
- ・ No.65「米中貿易摩擦は妥結に向かうか」（高橋俊樹、7月23日）

5-2 フラッシュ欄

- ・ No.428「EUの中国戦略（その2）－欧州の中国傾斜、期待感と警戒感が交錯－」（田中友義、5月17日）
- ・ No.429「多党化がすすむ欧州議会反EU勢力は限定的」（新井俊三、6月15日）
- ・ No.430「EUの中国戦略（その3）－中国攻勢に黄信号灯す、EUは戦略見直し急ぐ－」（田中友義、6月25日）
- ・ No.431「混迷する英EU離脱交渉（その3）－強硬派ジョンソン首相就任、「合意なき離脱」も辞さぬ構え－」（田中友義、7月26日）

5-3 国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の4分野について掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

最新の年次データに更新しました。

6. 所外活動など

6-1 講師派遣等

2019年6月以降の講師等派遣は次のとおりです。

- ・ 6月15日 一带一路研究センター「第1回一带一路東京フォーラム」江原規由
- ・ 6月16日 京都大学「万博研究会」江原規由
- ・ 6月24～26日 中国山東省烟台市政府「日中韓青年イノベーション企業大会」江原規由
- ・ 7月11日 JICA輸出振興研修（マダレブ、中東5か国6名）湯澤三郎
- ・ 7月23日 一带一路推進会「一带一路とグローバルガバナンス改革」江原規由

6-2 寄稿等

2019年4月以降に寄稿等（雑誌・新聞等コメントを含む）は次のとおりです。

- ・ 粤港澳（広東・香港・マカオ）大湾区計画綱要（人民中国4月号）江原規由
- ・ 世界へエールを送る中国経済（人民中国5月号）江原規由
- ・ 一带一路と伙伴関係（現代の理論4月号）江原規由
- ・ Shared Development: Inclusive, Mutually Beneficial and Shared Development（第2回一带一路国際協力サミットフォーラム4月26日）江原規由
- ・ 習近平主席はアジアが先決！（金融

- ファクシミリ クローズアップ世界経済) 江原規由
- ・新NAFTAの合意の内容と日本企業への影響 (SMBC・グローバルレポート 5月) 高橋俊樹
 - ・運命を共にするアジアの未来 (アジア文明対話大会5月16日) 江原規由
 - ・最近の日中関係 (日中協会会報) 江原規由
 - ・日米通商交渉の争点と日本の対応 (三菱UFJ銀行MUFG BizBuddy6月) 高橋俊樹
 - ・新NAFTAの批准の行方 (金融ファクシミリ クローズアップ米国6月) 高橋俊樹
 - ・日本企業のASEAN投資 (月刊グローバル経営6月号) 大木博巳
 - ・CPTPPと日EU・EPAの発効が日本の産業に与えるインパクト (SMBC・グローバルレポート6月) 吉岡武臣
 - ・ASEAN貿易におけるベトナムの台頭の含意 (経済学論叢 (中央大学) 第60巻第1号7月30日発行) 大木博巳
 - ・日米物品貿易協定のわが国貿易に与える影響と展望 (地方銀行協会 地銀協月報8月号) 高橋俊樹

6-3 取材

- ・5月27日 人民日報「多元的文明の発展をさらに推進しよう」江原規由
 - ・5月28日 新華社「新時代の日中関係」江原規由
 - ・5月31日 東洋経済「新NAFTAや日米貿易交渉について」高橋俊樹
 - ・6月11日 人民中国「中米貿易摩擦」江原規由
 - ・6月20日 朝日新聞「USMCAにおけるカナダの対応」高橋俊樹
 - ・6月21日 人民日報「G20について (習近平国家主席のスピーチについて)」江原規由
 - ・6月27日 人民網「G20について (習近平国家主席のスピーチについて)」江原規由
 - ・6月28日 中国中央テレビ「G20 について (近平国家主席のスピーチ、日中関係について)」江原規由
 - ・7月1日 中国中央放送「大連夏ダボス会議」江原規由
 - ・7月5日 人民日報「中国の智慧と方策は世界に大きく貢献」江原規由
 - ・8月6日 2019年度台日技術協力研修「中国のドイツ企業買収とドイツの対応」湯澤三郎、江原規由、田中信世、増田耕太郎
- (事務局：大木博巳、寺川光土、井殿みどり、宮本由紀子)